

関係データベース上での演繹的質問応答についての一考察

若木利子 国藤 進

(富士通株式会社・国際情報社会科学研究所)

§.1. はじめに

最近、述語論理と、関係データベースモデル論を結びつけた理論を土台にした、データベースへの質問応答システムが、盛んに研究開発されつつある。[1, 4, 8, 9, 10, 11, 12, 13]

ここでは、概念スキーマの表現形式の一つである関係モデルの、関係や関係間の意味の記述に、人工知能の分野で開発された「知識の表現方法」の一つの述語論理を適用し、それで記述された「知識」を利用して検索する手法に、推論機能を用いるアプローチをとる。このような知識を格納するデータベースは、「知識ベース」、或は、IDB (Intensional Data Base) とも呼ばれる。

そして、この「知識ベース」の記述や、それへの問い合わせ(query)の記述の為に、PROLOG^[4], DEDUCE等の述語論理プログラミング言語が提案されてきた。

本稿では、PROLOG, DEDUCE等が想定されていると同様、知識ベースに格納されている「知識」に対して、一階述語論理のみを使用するという制約を設けて考察する。その理由は、一階述語論理の命題が、充足不能かどうかを定める部分的決定手続が存在するからである。

Changは、このようなシステムの問い合わせ評価方法を、Evaluational Approachと、Non-Evaluational Approachに分類している。前者は、入力されたqueryを、定理証明の手法により、知識ベースの公理を用いて変形し、変形されたqueryに対し、通常のデータベース管理システム(DBMS)によって、解を抽出する方法である。後者は、知識ベース(KB)とデータベース(DB)の全体を、命題集合とみなし、それらよりqueryを証明して解を求める方法である。

本論文では、主に拡張仮想関係と、解の確定性について述べる。

ChangのDEDUCE[1]の特徴は、Horn節公理で仮想関係を定義していること、そして、仮想関係を含むqueryの評価に関しては、Evaluational Approachに従って、定理証明におけるSichel[6]の有向連結グラフより、基底関係のみを含む変形queryを生成する為の書換え規則を抽出している点にある。

§3.1で、著者は、ある制約の下に、非Horn型の公理で、仮想関係を定義し、それを拡張仮想関係と称する。これは、我々が文南[16]で示した、フィルタリングされた関係を、関係データベース上での質問応答システムで利用可能にする必要性から考案されたものである。

仮想関係は、基底関係と仮想関係を用いて定義される。拡張仮想関係の場合、それらに加え、更に基底関係の任意の命題に対応した関係を用いて、定義することを可能にしたと解釈される。

§3.3で、拡張仮想関係を定義する有向連結グラフ表現と、その書換え規則を述べる。これにより、拡張仮想関係が、Changのquery評価法で利用可能となる。§3.4で、Changの想定する公理と、queryの否定形命題の量記号が、すべて全称記号の時、Reiterの「不確定解を持たない為の十分条件」を満足していることを指摘する。そして、拡張仮想関係を定義する公理を追加すると、その十分条件は満足されなくなるが、やはり解の確定性が保存されることを証明する。他方、一般に、Changの想定する公理とqueryからは、確定解のみ得られることを示す。

§4で、拡張仮想関係の定義には、ReiterのDDB (Definitional Data Base)の機

能が反映されていることを示す。§5で Reiter の閉世界仮説の下での、全称限定された query の解の確定性について考察する。

§.2. 関係の内包と外延に基づくデータベースの設計

一般に、関係の外延的定義と内包的定義が可能である。関係の外延的定義は、DBに格納されている関係の実例、即ち、7uppルの集合である。関係の内包的定義は、その意味的性質を表わすものであり、ここでは一階述語論理命題として、KBに格納される。

Nicolas, Gallavie [9]らは、KBの公理を (a)統合性制約 (b)導出規則の二種に分類している。(a),(b)は、それぞれ、概念スキーマ、外部スキーマの仕様(意味)とも解釈される。我々が、既に報告したアプロテ[6]は、本来、運用論的に(a)の役割を果たすFD/MVDの意味を、(b)の導出規則、即ち、FD/MVDフィルタリングされた関係を導出する公理の意味に利用したと解釈される。

(b)の代表例として、Changの仮想関係を定義する公理がある。この公理は、Horn節形式であり、FD/MVDフィルタリングされた関係は定義できない。拡張仮想関係により、定義可能となり、演繹的質問応答での利用が可能となった。

以下で、ChangとReiterのデータベース構成法を述べる。

(1) Changのデータベース[11]

基底関係と仮想関係が想定されている。基底関係は、関係の外延的定義のみ、即ち、7uppルの集合として定義される。仮想関係は、内包的定義のみ、即ち、Horn節公理の1個の正のリテラル部分で定義され、その外延は存在しない。

(2) Reiterのデータベース[11,12]

定義1 DBを(i)~(iii)で定義されるデータベースとする。

(i) DBは、有限個数のtuffsで構成される。i.e. $(V_1/x_1) \dots (V_n/x_n)W$ (for $n \geq 0$)
ここでWは、関数記号と量記号を含まない一階述語命題。即ち、冠頭標準形のtuffは、存在記号を含まない。

(ii) 定数記号は、有限個数存在する。

(iii) 等号は、一つの述語として識別する。定義2 EDBは、定義1のDBのうち、特に、基礎リテラル(ground literal)の集合として定義される。一方、IDBは、(DB-EDB)として定義される。

§.3. 拡張仮想関係

3.1. 拡張仮想関係の定義

Changの仮想関係を含むqueryと公理は、一階演算論理の表記法に従って、次式で示す。[11]

query: $(Q_1/x_1) \dots (Q_n/x_n)(C_1 \wedge \dots \wedge C_m \wedge F) \dots$ ①

公理: $(Q_1/x_1) \dots (Q_n/x_n)(L_1 \wedge \dots \wedge L_m \wedge G \Rightarrow L) \dots$ ②

ここで、 Q_i, Q_j は、量記号、 u_i, v_j は①②に出現する個体変数の全て、 Q_i, Q_j は、 u_i, v_j のそれぞれに対する定義域である。 $C_1, \dots, C_m, L_1, \dots, L_m$ は基底関係又は、仮想関係に対応する素命題、 L は、仮想関係に対応する素命題、 F, G は関係を含まず、しかも引数の値が与えられると真偽が定まるシステム定義の命題である。特に、 L に出現する全ての変数 v_1, \dots, v_p ($1 \leq \beta \leq p$)に対する量記号 Q_1, \dots, Q_p は、全称記号である。

著者は、拡張仮想関係の公理として、次式③をも、許容する。

公理:

$(Q_1/x_1) \dots (Q_n/x_n) \{B(x, y) \wedge H(x, y) \Rightarrow R(x, y)\} \dots$ ③

但し、 $B(x, y)$ は、基底関係に対応する素命題と結合記号から構成される母式、 $R(x, y)$ は、仮想関係に対応する素命題、 $H(x, y)$ は、システム定義の命題、 Q_i, Q_j は量記号である。変号 (x_1, \dots, x_n) は、 R に出現するすべての変数であり、これらの量記号 Q_i は、②と同様、すべて

全称記号である。 $\forall x_1(x_2)$ は、③式中の x 以外のすべての変数である。

3.2. 仮想関係の解釈

仮想関係(一般には、拡張仮想関係)の外延は、基底関係で与えられる。あらゆるモデル上で、仮想関係を定義する公理達が真であるとした時に、仮想関係述語が真となるような定数ベクトル(7-ツプル)の集合として解釈される。即ち

$$V = \{ \vec{s} \mid \text{IDB} \vdash_{\text{EDB}} R(\vec{s}) \} \quad \dots \textcircled{4}$$

で定義できる。ここで \vdash_{EDB} は、基底関係で与えられるあらゆるモデル集合EDB上での評価を意味し、IDBは仮想関係を定義する公理集合を意味する。 R は仮想関係述語記号を意味する。

(例1)

属性 X に対応する定義域を $T_x = \{a, b, c\}$, 属性 Y の定義域を $T_y = \{d, e\}$ とし、 $\{X, Y\}$ 上の基底関係 $B[X, Y]$ が、図1で与えられたとする。この時、2つの仮想関係 V_1, V_2 が、次の公理で定義されているとする。(但し P_0, P_1, P_2 は、関係 B, V_1, V_2 に対応する述語記号)

B	
X	Y
a	d
a	e
b	d
c	e

(図1)

$(\forall x/x_x)(\forall y/y_y) \{ P_0(x, y) \rightarrow P_1(x) \}$
 $(\forall x/x_x)(\forall y/y_y) \{ P_0(x, y) \rightarrow P_2(x) \}$

図1のモデル I は、 $I = \{ B(a, d), B(a, e), B(b, d), B(c, e) \}$ である。

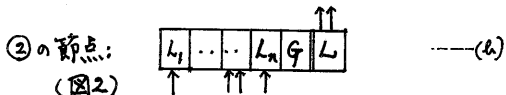
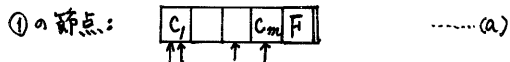
④に従って計算すると $V_1 = \{a\}, V_2 = \{a, b, c\}$ となる。

V_1	V_2
a	a
	b
	c

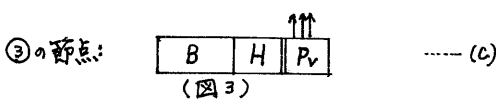
3.3. 有向連結グラフと書換え規則

Changは、Sichel[4]の有向連結グラフより、変形queryを生成する為の書換え規則を抽出している。[7]々ここでは、Hom節公理と、queryの否定形命題の冠頭連言標準形の母式を、節点で表示し、節内外の仮想関係の統一可能なリテラル同士を枝で連結する。各枝は、ラベル付けされ、ラベル情報より、どのリテラル同士が統一置換されるかが判別

される。枝の向きは、正のリテラルから出て、負のリテラルへ入ることにより、決定される。(図2)



Iの仕切りは選言を、各仕切りの中にはリテラルがはいり、IIの右側には正のリテラル、左側には、負のリテラルの符号を変えたものがはいり、拡張仮想関係の公理③は、図3で表現される。



Changは、(a), (b)において、仮想関係リテラル L_i に、非終端記号 $W(L_i)$ を対応づけ、基底関係リテラルとラベル α を終端記号とみなして、文脈自由文法(CFG)の生成規則と類似の3種の書き換え規則を抽出している。

(c)の節点を、有向連結グラフに許容した時、(c)の右側仮想関係リテラルより枝が出ていれば、新たに、次の書き換え規則が追加される。

書き換え規則の追加: $W(P_v) = B \wedge H \quad \dots \textcircled{5}$

⑤は、非終端記号 $W(P_v)$ より、終端記号列 $B \wedge H$ を生成する書き換え規則である。

かくして、拡張仮想関係リテラルと連結されたquery(a)からは以上の4種の規則を用いて、証明のあらゆるstrategyに対応したplanが、急速に自動生成され、これより基底関係リテラルのみ含む変形queryが生成される。

3.4. 拡張仮想関係と解の確定性

3.4.1. 確定性の条件

Reiterは、不完全な知識の世界では、不確定(indefinite)な解が生じることを喚起している。そして関係代数学のprojection, division operatorを、不確

定解の場合に拡張しているが、その操作の複雑さと、高コスト性を回避すべく、確定的(definite)な解を与えるような query とデータベースに対する十分条件を、定理1として求め証明している[11]。

次の定義3から定義7、及び定理1は、Reiter [11]の引用である。

定義3

query が $Q = \langle \mathcal{X} \cup \{(\exists \bar{c}) W(\mathcal{X}, \bar{c})\} \rangle$ の時、定数の n 組の集合 $\{\bar{c}^{(1)}, \dots, \bar{c}^{(n)}\}$ が、DB に対する解である必要十分条件は、

1. $\bar{c}^{(i)} \in \bar{c} \quad i=1, \dots, n$ かつ
2. $DB \models \forall \bar{c} (\exists \bar{c}) W(\bar{c}^{(1)}, \bar{c})$ ここで $|\bar{c}| = |c_1| \times |c_2| \times \dots \times |c_n|$ である。

Reiter は、DB の冠頭標準形命題に、存在記号と関数記号を許さないので、DB の命題集合のエルフラン領域 H_0 は定数の有限集合となる。故に、各 \bar{c}_i は H_0 の部分集合だから、有限集合となる。

定義4

query: Q の解 A が最小であるのは、 A の真部分集合で、 Q の解となるものがない時、かつ、その時に限る。

定義5

query: Q の最小な解 A が、単一の n 組の時、 A を解定解(definite answer)とよび、そうでない時、不確定解(indefinite answer)とよぶ。

定義6

query: Q が、次の形式 $\langle \mathcal{X} \cup \{(\exists \bar{c}) K_1 \vee \dots \vee K_n\} \rangle$ (6) (但し、各 K_i は、正のリテラルの連言)

の時、肯定的(positive)であるという。

定義7

DB を構成する各節が Horn ならば、DB は、Horn であるという。

定理1 (Reiter [11])

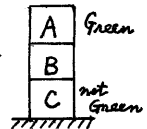
DB が、Horn で充足可能、そして、query: Q が肯定的ならば、 Q はいかなる不確定な解も持たない。(但し、ここで想定される DB は $\alpha_2(\alpha)$ で定義されたもの)

Reiter [11]は、DB が非Hornで、query が肯定的な場合、不確定な解が生じる例を示している。次の例2は、DB が Horn であるが、不完全な知識のため、不確定解が生じている。

(例2)

$ON(\mathcal{X}, \mathcal{Y})$ は、“積木 \mathcal{X} が、積木 \mathcal{Y} の上にのっている。”という素命題、 $G(\mathcal{X})$ は、“積木 \mathcal{X} は、緑色である”という素命題であるとする。

個体定数 A, B, C 、個体変数 \mathcal{X}, \mathcal{Y} 、定義域 $\mathcal{I} = \{A, B, C\}$ とした時、



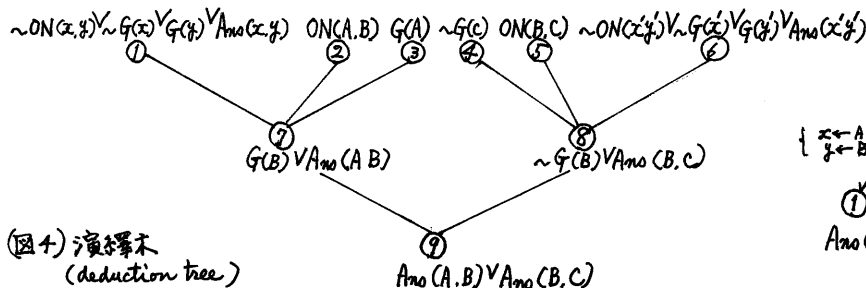
DB: $ON(A, B), ON(B, C)$

$G(A), \sim G(C)$

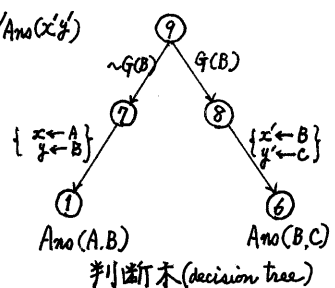
query: $\langle \mathcal{X}, \mathcal{Y} \mid ON(\mathcal{X}, \mathcal{Y}) \wedge G(\mathcal{X}) \wedge \sim G(\mathcal{Y}) \rangle$

即ち、query は、“積木 \mathcal{X} が積木 \mathcal{Y} の上にあり、 \mathcal{X} が緑で、 \mathcal{Y} が緑でないような \mathcal{X}, \mathcal{Y} は?”の意味である。

query の否定は、 $\sim ON(\mathcal{X}, \mathcal{Y}) \vee \sim G(\mathcal{X}) \vee G(\mathcal{Y})$ であるが、解の抽出の為に、文献[2]に従って Ano 述語を付加する。分解証明法で解いた時の演繹木と判断木は、図4で示される。判断木より“積木 B が



(図4) 演繹木 (deduction tree)



判断木 (decision tree)

緑でなければ、AがBの上であり、Bが緑ならば、BがCの上にある。”という不解答解が得られる。

3.4.2. 確定性の証明

ここでは、拡張仮想関係を定義する公理が存在する場合の、解の確定性と Reiter の query 評価の定義に基づいて証明する。定理2がその結果である。証明の前に、次の定義を準備する。

定義8

拡大されたデータベース $DB^{(e)}$ は、Reiter の DB の (i)のみを (i)'のように変更したものである。(ii), (iii)は、そのまま (i)' DBは、有限個数の tuple を構成される。i.e. $(a_1, c_1) \dots (a_n, c_n) W$ (for $n \geq 0$)
ここで、 a_i は全称記号 \forall , x は存在記号 \exists である。Wに関数記号は含まれない。

(注)

(i)'のように拡大すると節形式に変換した際、Wの中にスコーム関数が出現して、一般にエルブラン領域 H_{∞} は、無限集合となる。そして、その部分集合として、一般に各 τ_i も無限集合となる。以後、DBのすべての定数記号の有限集合を H_0 とする。 $H_0 \subset H_{\infty}$ である。

定義9

query が $Q = \langle \exists x_1 \dots \exists x_n (P(x_1, \dots, x_n)) W(x_1, \dots, x_n) \rangle$ の時、 H_{∞} の要素の n 組の集合 $\{r_1^{(i)}, \dots, r_n^{(i)}\}$ が、 $DB^{(e)}$ に対する解である必要十分条件は、
1. $r_i^{(i)} \in \tau_i$ $i=1, \dots, n$ であつた
2. $DB^{(e)} \models \forall x_1 \dots \forall x_n (P(x_1, \dots, x_n)) W(x_1, \dots, x_n)$
(但し、 $|\tau_i| = |\tau_1| \times \dots \times |\tau_n|$ であり、各 τ_i は、 H_{∞} の部分集合である。)

確定性の証明の爲には、一般性を失なわず①②③式より、システム定義の命題 F, G, H を除去して式で考察する。

更に、ここでは、query ①の量記号をすべて存在記号 \exists , 公理②の量記号をすべて全称記号 \forall に限って証明する。

定理2

query は①式で与えられる。DBは、公理②③式と、基底関係のタプルの集合で構成され、関数記号を含まず、無矛盾とする。

query: $(\exists x_1, \dots, \exists x_n) (C_1 \wedge \dots \wedge C_m) \dots$ ①

公理: $(\forall x_1, \dots, \forall x_n) (L_1 \wedge \dots \wedge L_m \supset L) \dots$ ②

: $(\forall x_1, \dots, \forall x_n) \{ (Q_1 \wedge \dots \wedge Q_k) B(x_1, \dots, x_n) \supset P(x_1, \dots, x_n) \} \dots$ ③

すると、query ①は、DBに対して、いかなる不確定な解も持たない。

(注)

②は、③の $r=1$ の場合で肯定的である。よって公理③が存在しなければ、Reiter の定理1より、いかなる不解答解も持たないことになる。公理③の量記号 \forall に、全称記号が含まれれば、③の冠頭標準形に存在記号が出現し、定理2のDBは、定義8の $DB^{(e)}$ に属する。従つて、query ①の答は、一般に定義3ではなく、定義9に属する。

DBは、定理2で与えられたものを仮定し、更に、次の定義と補題1, 2, 2.3を準備する。

定義10

基底関係 r_1, \dots, r_n に対し、基底関係述語定数 P_1, \dots, P_n を対応づける。7-ツプル τ が $\{ (i) r_i$ に属せば、 $P_i(\tau)$ は真。
(ii) r_i に属さなければ、 $P_i(\tau)$ の真偽は定まらない。

と解釈した時、(i)の $P_i(\tau)$ の集合を EDB とする。又、特に(ii)を、" $P_i(\tau)$ は偽"と解釈する場合には、その $\sim P_i(\tau)$ を、前者の場合の EDB に追加したものを EDB とする。即ち、前者の EDB は、正の基礎リテラルの集合、後者の EDB の場合、正、負の基礎リテラルの集合となる。

補題1

7-ツプル $\tau \in \tau_i$ が、基底関係 r_i に属す必要十分条件は、 $EDB \models P_i(\tau)$ である。

(但し、各 τ_i について、 $\tau_i \subset H_0$) (証明略)

補題2

DBの基底関係 r_i は、 n 属性とする。

すると、ある H_0 の要素の n 組の集合 $\{\bar{r}^{(1)}, \dots, \bar{r}^{(n)}\}$ について、

$$DB \vdash \bar{r}^{(1)} \vee \dots \vee \bar{r}^{(n)}$$

である必要十分条件は、ある \bar{r} について、 $DB \vdash \bar{r}^{(1)}$ が成り立ち、そのような $\bar{r}^{(1)}$ について、必ず $EDB \vdash \bar{r}^{(1)}$ である。即ち、 $\bar{r}^{(1)}$ は、 H_0 の要素の n 組である。

[証明]

← 明か。

→ 記号 \bar{r}_i 、 \bar{r}_n の代りに b_i, b_n を用いる。

仮定より、 DB は充足可能だから、

{公理⑧⑨} $\cup EDB$ より、空節は導けない。また、 $DB \vdash b(\bar{r}^{(1)} \vee \dots \vee b(\bar{r}^{(n)}))$ より、

{公理⑧⑨} $\cup EDB \cup \{ \bigcup_{i=1, \dots, n} \sim b(\bar{r}^{(i)}) \}$ (4) は充足不能であり、空節が導出される。

正の仮想関係リテラルを、 V_a, V_p, V_p' とすると、公理⑧の節形式は、

$$\{ \bigvee_{i=1, \dots, l} (\sim b_{i1} \vee \dots \vee \sim b_{in}) \} \vee V_p \quad (\text{但し } l \geq 1) \dots (1)$$

の一個の節。一方、公理⑨の節形式は、

$$\{ \bigvee_{m=1, \dots, m'} (\sim b_{m1} \vee \dots \vee \sim b_{mn}) \} \vee V_p' \quad (\text{但し } m' \geq 1) \dots (1')$$

の複数個の。節集合に変換される。(但し、 $\sim b_{ij}$ は、 b_{ij} の l 個の選言を意味する)

ここで、(1) の {公理⑧⑨}、即ち、{(1), (1')} の節集合が、必ず、(1) の反はくプロセスに加わると仮定する。……(2)

先ず、(1) の $\sim b(\bar{r}^{(i)})$ が、(1') の b_{ij} で統一可能であったとしても分解式に V_p が残り、空節は導出されない。又、その分解式の V_p が、(1) の $\sim b$ と統一可能であったとしても、それらの分解式に V_p が残る。再び、(1) の形式の節の $\sim b$ で、残った V_p を統一したとしても、必ず統一置換により生じた分解式に、正の仮想関係リテラルが存在して、空節を導く反はくプロセスは、永きに存在しえない。故に、(2) の仮定に矛盾する。

よって、(1) において、 $EDB \cup \{ \bigcup_{i=1, \dots, n} \sim b(\bar{r}^{(i)}) \}$ からのみ空節が導出される。 EDB には、 b について、基礎リテラルのみ存在するので、結局、反はくに加わるのは、 $\{ \bigvee_{i=1, \dots, n} \sim b(\bar{r}^{(i)}) \}$ の集合の中の、ある単一の $\sim b(\bar{r}^{(i)})$ のみとなる。しかも、その基礎リテラルと統一可能である為には、

$\bar{r}^{(i)}$ は、 H_0 の要素の n 組でなくてはならない。即ち、そのような $\bar{r}^{(i)}$ について、 $EDB \cup \sim b(\bar{r}^{(i)})$ 、 $DB \cup \sim b(\bar{r}^{(i)})$ が充足不能となり $EDB \vdash b(\bar{r}^{(i)})$ 、 $DB \vdash b(\bar{r}^{(i)})$ が成り立つ。

q.e.d.

補題2'

EDB に、負の基底関係の基礎リテラルが含まれれば、補題2の $\bar{r}_i, \dots, \bar{r}_n$ で置換した主張が成り立つ。

補題3

$B(\bar{x}, \bar{y})$ において、 $\bar{x} = (x_1, \dots, x_m)$ 、 $\bar{y} = (y_1, \dots, y_n)$ とする。すると、ある H_0 の要素の $(m+n)$ 組の集合 $\{\bar{r}^{(1)}, \dots, \bar{r}^{(n)}\}$ について

$$DB \vdash B(\bar{r}^{(1)}, \bar{r}^{(2)}) \vee \dots \vee B(\bar{r}^{(n)})$$

である必要十分条件は、

ある \bar{r} について、 $DB \vdash B(\bar{r}^{(1)})$ が成り立ち、そのような $\bar{r}^{(1)}$ について、必ず、 $EDB \vdash B(\bar{r}^{(1)})$ である。即ち、 $\bar{r}^{(1)}$ は、 H_0 の要素の $(m+n)$ 組である。

(証明略。 B は、 $b_1(\bar{x}) \vee b_2(\bar{x})$ 、 $b_1(\bar{x}) \wedge b_2(\bar{x})$ 、 $\sim b_1(\bar{x}) \vee b_2(\bar{x})$ 、 $\sim b_1(\bar{x}) \wedge b_2(\bar{x})$ 等の組み合わせの一般形であり、 EDB は、 b_i についての基礎リテラルの集合である。よって補題2と同様にして、証明される。)

以上の準備の下に、定理2を証明する。

[定理2の証明]

$$P_\beta(\bar{x}) \triangleq (\bigwedge_{i=1, \dots, \beta} \bar{r}_i) B(\bar{x}, \bar{y}) \dots (10) \text{ と定義する。}$$

ここで $\bar{x} = (x_1, \dots, x_m)$ 、 $\bar{y} = (y_1, \dots, y_n)$ とすると、 $P_\beta(\bar{x}) \triangleq (\bigwedge_{i=1, \dots, \beta} (\bigwedge_{j=1, \dots, m} x_j \vee \bigwedge_{k=1, \dots, n} y_k)) B(x_1, \dots, x_m, y_1, \dots, y_n)$ となる。

ところで補題3より、ある H_0 の要素の $(m+n)$ 組の \bar{r} について $DB \vdash B(\bar{r}_1, \dots, \bar{r}_{m+n})$ であれば、必ず $EDB \vdash B(\bar{r}_1, \dots, \bar{r}_{m+n})$ であり、その逆も成り立つ。よって、そのような \bar{r} は、集合 $S_\beta \triangleq \{ \bar{r} \mid EDB \vdash B(\bar{x}, \bar{y}) \}$ に属す。

集合 S_β に属す、ある \bar{r} の、はじめの $(m+n-1)$ 組、 $(\bar{r}_1, \bar{r}_2, \dots, \bar{r}_{m+n-1})$ について、

(i) $\beta_m = \beta$ の時

$$DB \vdash (\bigvee_{i=1, \dots, \beta} \bar{r}_i) B(\bar{r}_1, \dots, \bar{r}_{m+n-1}, y_n) \dots (11)$$

である必要十分条件は、

$\tau_n \in C$ である。すべての C について

$$DB \vdash B(h_1, \dots, h_{m+n-1}, C) \quad \text{--- (12)}$$

でなくてはならない。即ち (12) を満足するすべての $(h_1, \dots, h_{m+n-1}, C)$ が、集合 S_0 に存在すれば、(11) が成り立つ。その為には、 $C \in H_0$ でなくてはならない。故に、 $\tau_n \subseteq H_0$ でなくてはならない。よって、この時

(11) を満足する (h_1, \dots, h_{m+n-1}) は、必ず
 $(h_1, \dots, h_{m+n-1}) \in \Delta_{\tau_n} \{ \sum_{\tau_n} \sum_{\tau_n} | EDB \vdash B(\bar{x}, \bar{y}) \}$
 (但し、 Δ_{τ_n} は、 $\tau_n \subseteq H_0$ である τ_n についての decision operator) となる。

(ii) $Q_{\tau_n} = \exists$ の時

$$DB \vdash (\exists y_{\tau_n} / \tau_n) B(h_1, \dots, h_{m+n-1}, y_n) \quad \text{--- (13)}$$

である必要十分条件は、ある $C^{(1)}, \dots, C^{(n)}$ (但し、各 $C^{(i)} \in \tau_n$) について
 $DB \vdash B(h_1, \dots, h_{m+n-1}, C^{(1)}) \vee \dots \vee B(h_1, \dots, h_{m+n-1}, C^{(n)})$ (14)
 が成り立つことである。この時、補題3より、(14) のある $C^{(i)}$ について必ず

$$DB \vdash B(h_1, \dots, h_{m+n-1}, C^{(i)}) \quad \text{--- (15)}$$

で、しかも、この $(h_1, \dots, h_{m+n-1}, C^{(i)})$ は、集合 S_0 に属してはなくてはならない。故に、 $C^{(i)} \in H_0$ である。よって (13) が成り立つのは、 τ_n より、 H_0 に含まれない要素を除去した τ_n' ($\tau_n' \subseteq H_0$) について、 $DB \vdash (\exists y_{\tau_n'} / \tau_n') B(h_1, \dots, h_{m+n-1}, y_n)$ が成り立ち、そのように (h_1, \dots, h_{m+n-1}) は、

$(h_1, \dots, h_{m+n-1}) \in \Pi_{\tau_n'} \{ \sum_{\tau_n'} \sum_{\tau_n'} | EDB \vdash B(\bar{x}, \bar{y}) \}$
 (但し、 $\Pi_{\tau_n'}$ は、 τ_n' についての projection operator) となる。

そこで集合 S_0 より、 $Q_{\tau_n} = \forall$ ならば (12) を満足するすべての $(h_1, \dots, h_{m+n-1}, C)$ を、 $Q_{\tau_n} = \exists$ ならば (15) を満足するすべての $(h_1, \dots, h_{m+n-1}, C^{(i)})$ を取り出して、それらを要素とする $(m+n)$ 組の集合 S_1 を求める。

すると集合 S_1 の任意の要素のはじめの $(m+n-1)$ 組 (h_1, \dots, h_{m+n-1}) について、必ず $DB \vdash (\exists y_{\tau_n} / \tau_n) B(h_1, \dots, h_{m+n-1}, y_n)$ が成り立つ。次に、集合 S_1 の、ある要素のはじめの $(m+n-2)$ 組 (h_1, \dots, h_{m+n-2}) について、

(i) $Q_{\tau_{n-1}} = \forall$ の時

$$DB \vdash (\forall y_{\tau_{n-1}} / \tau_{n-1}) B(h_1, \dots, h_{m+n-2}, y_{n-1}, C) \quad \text{--- (16)}$$

である必要十分条件より、(i) と同様にして、(16) を満足する (h_1, \dots, h_{m+n-2}) は、集合

$\Delta_{\tau_{n-1}} \{ \Delta_{\tau_n} \text{ or } \Pi_{\tau_n'} \} \{ \sum_{\tau_n} \sum_{\tau_n} | EDB \vdash B(\bar{x}, \bar{y}) \}$ に属することがいえる。(但し、 $[\Delta_{\tau_n} \text{ or } \Pi_{\tau_n'}]$ は、 $Q_{\tau_n} = \forall$ ならば Δ_{τ_n} を、 $Q_{\tau_n} = \exists$ ならば $\Pi_{\tau_n'}$ を作用する意味である)

(ii) $Q_{\tau_{n-1}} = \exists$ の時

$$DB \vdash (\exists y_{\tau_{n-1}} / \tau_{n-1}) B(h_1, \dots, h_{m+n-2}, y_{n-1}, C) \quad \text{--- (17)}$$

である必要十分条件は、(ii) と同様にして、(17) を満足する (h_1, \dots, h_{m+n-2}) は、集合 $\Pi_{\tau_{n-1}} \{ \Delta_{\tau_n} \text{ or } \Pi_{\tau_n'} \} \{ \sum_{\tau_n} \sum_{\tau_n} | EDB \vdash B(\bar{x}, \bar{y}) \}$ に属することがいえる。

そして、集合 S_0 より集合 S_1 を求めたと同様に、集合 S_1 より集合 S_2 が求まり、 S_2 の任意の要素の、はじめの $(m+n-2)$ 組 (h_1, \dots, h_{m+n-2}) について、必ず

$$DB \vdash (\exists y_{\tau_{n-1}} / \tau_{n-1}) (\exists y_{\tau_n} / \tau_n) B(h_1, \dots, h_{m+n-2}, y_{n-1}, y_n)$$

が成り立つ。この操作を、逐次 $Q_{\tau_{n-2}}, \dots, Q_{\tau_1}$ まで続けると、最終的に、 $(m+n)$ 組を要素とする集合 S_m が得られる。この S_m の任意の要素のはじめの m 組 (h_1, \dots, h_m) について、

$$DB \vdash (\exists y_{\tau_1} / \tau_1) \dots (\exists y_{\tau_m} / \tau_m) B(h_1, \dots, h_m, y_1, \dots, y_m)$$

i.e. $DB \vdash P_{\beta}(h_1, \dots, h_m)$ (18) が成り立ち、その必要十分条件から、 (h_1, \dots, h_m) は、集合 $\beta \subseteq \{ \sum_{\tau_i} \sum_{\tau_i} | EDB \vdash B(\bar{x}, \bar{y}) \}_{i=1, \dots, m}$

に属す。(但し、 $[\Delta_{\tau_i} \text{ or } \Pi_{\tau_i'}]$ は、 Q_{τ_i} が \forall ならば Δ_{τ_i} を、 Q_{τ_i} が \exists ならば $\Pi_{\tau_i'}$ として、それらの $i=1$ から m までの m 個の operation の系列である。又、 $\{ \sum_{\tau_i} \sum_{\tau_i} | EDB \vdash B(\bar{x}, \bar{y}) \}$ の集合は、Appendix で示されるように、補題1を用いて、基底関係 R の集合演算として求まる。)

さて、(18) の $P_{\beta}(h_1, \dots, h_m)$ は、DBより演繹された。よってDBより演繹される query の答は、DBに $P_{\beta}(h_1, \dots, h_m)$ を追加した二命題集合を DB' とすると、 DB' より演繹される query の答と等しくなる。i.e. $DB' = \{ \text{公理 (18)} \} \cup EDB \cup \{ \bigcup_{\beta \in \beta} P_{\beta}(\bar{x}) \}$

公理 (18) は、 P_{β} の定義 (18) より次式と等価である。 $(\forall \bar{x}) \{ P_{\beta}(\bar{x}) \rightarrow P_{\beta}(\bar{x}) \}$ (19) 故に、 DB' の公理は $\{ (18) (19) \}$ となり Horn である。一方、それらの量記号はすべ

全称記号だから、 DB' は、Reiterの定義するデータベース(8.2.(2))に属す。そして query ①は肯定的だから、定理1を用いて、いかなる不確定解も持たないことが証明される。 g.e.d

次に、Reiterの定義を拡張する。

定義11

query が $\langle \exists x_1(\exists y_1)K_1, V, \dots, V_{K_r} \rangle$ の時、広義に肯定的であるという。

(但し、各 K_i は、正のリテラルの連言で、 x_i は全称、又は存在の量記号)

すると、一般に、Reiterの定理1を拡張した定理3が成り立つ。

定理3

DB は、関数記号と、全称、存在の量記号を許した有限個数の iff で構成され充足可能とする。すると各命題の母式が Horn 式。かつ、query が広義に肯定的ならば、いかなる不確定な解も持たない。

(田谷証) $R_i^{(0)}$ を H_0 の要素の n 組とし、query が $\{R_1^{(0)}, \dots, R_m^{(0)}\}$ の最小解を持つたとする。すると Henschen & Woel [5] の "充足不能の Horn 節集合は、positive unit refutation を持つ" の定理が、引数にスコール関数を含んでも成立することより、定理1と同様に証明される。

Chang の query ①と公理②の場合は、定理3に属し、一般に確定解を持つ。

3.5. 例題

(例3) $FATHER(x, y)$: "xはyの父である"
 $MOTHER(x, y)$: "xはyの母である"
 $BROTHER(x, y)$: "xはyの兄弟である"
 $COUSIN(x, y)$: "xはyのいとこである"
 の基底関係が存在し、定義域として、 $male, female, human$ が定義されているとする。この時、" $UNCLE(x, y)$: xはyのおじである" という仮想関係は、次の2つの公理で定義される。

$$\begin{aligned} & (\forall x/male)(\forall y/human)(\forall z/human)[FATHER(x, z) \\ & \wedge COUSIN(z, y) \supset UNCLE(x, y)] \dots\dots(20) \\ & (\forall x/male)(\forall y/human)[(\exists z/human)\{FATHER(x, z) \\ & \wedge MOTHER(z, y)\} \wedge BROTHER(x, z) \supset UNCLE(x, y)] \dots\dots(21) \end{aligned}$$

②式より、UNCLEは拡張仮想関係である。"Aのおじさんは?" という query は、 $\langle \exists x/male | UNCLE(x, a) \rangle$ で表現される。

§.4. DDBと拡張仮想関係

Reiterは、データベースの構成を、 IDB と EDB 以外に、 DDB (Definitional Data Base)を定義し、ここでは、ある範囲内で、内容的事実存在記号を許答している[]。即ち、 DDB で定義される述語定数 P は、 EDB と IDB に出現する述語定数と、他の DDB で定義される述語定数、及び、結合記号と全称、存在の量記号で定義される。そして、 P 自身が P で定義されることはなく、又、 P は IDB や EDB に出現しない記号である。 DDB が構成されている時、query: Q に P が出現すれば、 P の定義部で Q が置換されて、解答が計算される。

一方、定理2の証明で定義された述語定数 P_0 は、 EDB に出現する述語定数及び、結合記号と全称、存在の量記号で定義される。そして P_0 の部分命題は、やはり P_0 の定義を満足するので、 P_0 自身、他の P_0 で定義されていると解釈される。又、 P_0 自身が、 P_0 で定義されることはない。

故に、 P_0 は、 DDB で定義される述語定数の機能を部分的に反映している。唯一の相異点は、 DDB で定義される述語定数は、 IDB の述語を用いて定義可能だが、 IDB には出現できない。一方、 P_0 は、 DB' の IDB に出現するが、 P_0 自身、 IDB の述語(即ち、仮想関係)を用いて定義できない。

結果論的に、拡張仮想関係を定義する公理は、解の確定性を保存しつつ、 IDB に、 DDB の機能を、部分的に取り

入れたものであると解釈される。

例3で、拡張仮想関係の定義の代りに、DDBを用いて考察する。

⑳をIDBで定義し、仮想関係UNCLE1(x, y)としたものか、㉑である。

$(\forall x/male)(\forall y/human)(\forall z/human)[FATHER(x, z) \wedge COUSIN(x, y) \supset UNCLE1(x, y)] \dots \text{㉑}$

㉒をDDBで定義し、定義される述語定数をUNCLE2とする。

$(\forall x/male)(\forall y/human)[UNCLE2(x, y) \equiv (\exists z/human)\{FATHER(x, y) \vee MOTHER(x, y) \wedge BROTHER(x, z)\}] \dots \text{㉒}$

再び、DDBで述語定数UNCLEを定義する。

$(\forall x/male)(\forall y/human)[UNCLE(x, y) \equiv UNCLE1(x, y) \vee UNCLE2(x, y)] \dots \text{㉓}$

例3の query の解答は、㉑㉒㉓式より計算される。

§.5. 閉世界仮説 (Closed World Assumption)

§.3では、何らの仮説も導入せずして、確定解が得られるような query とデータベースの条件について考察した。

他方、Reiterは、閉数記号を含まないデータベース(§.2(2))において、「証明されない事実は、その否定が真である」とする閉世界仮説を導入し、その仮定の下では、すべての存在限定された query の最小な解が、確定的となることを証明している。ここでは、そのような場合、全称限定された query の最小な解も、やはり確定的となることを証明する。

Reiter の Lemma 1 [13]

$W_1 \dots W_n$ が、命題論理の命題とする。すると、 $DBU\overline{EDB} \vdash W_1 \vee \dots \vee W_n$ の必要十分条件は、ある i について $DBU\overline{EDB} \vdash W_i$ である。(但し、 \overline{EDB} は、閉世界仮説を反映するもので、 $\overline{EDB} = \{ \neg PC \mid PC: \text{述語記号, } \vec{c}: \text{定数ベクトル, } \text{かつ } DB \vdash PC \}$ で定義される集合)

Gödel の完全性定理

T は first order theory であり、 W が 1 つの tfff とする。この時、 $T \vdash W$ の必要十分条件は、 $T \vdash W$ である。

(\Leftarrow で、 $T \vdash W$ は、 T のあらゆるモデルで、 W が真であることを意味する。)

定理4

$Q = \langle \vec{c} \mid (\forall \vec{c}/\vec{c}) W(\vec{c}, \vec{c}) \rangle$ とした時、 DB に対する Q のすべての最小なCWA(閉世界仮説)の解は、確定的となる。

(証明)

Q の最小な解を $\{\vec{c}^{(1)}, \dots, \vec{c}^{(m)}\}$ とする。

$\therefore DBU\overline{EDB} \vdash_{i=1 \dots m} (\forall \vec{c}/\vec{c}) W(\vec{c}^{(i)}, \vec{c})$

\therefore Gödel の完全性定理を用いて

$DBU\overline{EDB} \vdash_{i=1 \dots m} (\forall \vec{c}/\vec{c}) W(\vec{c}^{(i)}, \vec{c})$ が成り立つ。

よって、 $DBU\overline{EDB}$ のモデルは、

$DBU\overline{EDB} \vdash_{i=1 \dots m} (\forall \vec{c}/\vec{c}) W(\vec{c}^{(i)}, \vec{c}) \dots \text{㉔}$

が成り立つような m 個のフラス $M_i (i=1, \dots, m)$ に、分割可能である。

\therefore ㉔はすべての定数ベクトル $\vec{d}_i \in \theta$ に対し、

$DBU\overline{EDB} \vdash_{M_i} W(\vec{c}^{(i)}, \vec{d}_i)$ となる。

故に、 $\theta = \{\vec{d}_1, \dots, \vec{d}_m\}$ とすると、

$DBU\overline{EDB} \vdash_{M_i} W(\vec{c}^{(i)}, \vec{d}_1) \wedge W(\vec{c}^{(i)}, \vec{d}_2) \wedge \dots$

$\dots \wedge W(\vec{c}^{(i)}, \vec{d}_m)$

$\therefore DBU\overline{EDB} \vdash_{i=1 \dots m} \bigvee \{ W(\vec{c}^{(i)}, \vec{d}_1) \wedge W(\vec{c}^{(i)}, \vec{d}_2) \wedge \dots$

$\dots \wedge W(\vec{c}^{(i)}, \vec{d}_m) \}$

$\therefore DBU\overline{EDB} \vdash_{i=1 \dots m} \bigvee_{i=1 \dots m} \bigwedge_{i=1 \dots m} W(\vec{c}^{(i)}, \vec{d}_i)$

Reiter の Lemma 1 より、ある i に対し、

$DBU\overline{EDB} \vdash \bigwedge_{i=1 \dots m} W(\vec{c}^{(i)}, \vec{d}_i)$

$\therefore DBU\overline{EDB} \vdash W(\vec{c}^{(1)}, \vec{d}_1) \wedge W(\vec{c}^{(2)}, \vec{d}_2) \wedge \dots$

$\dots \wedge W(\vec{c}^{(m)}, \vec{d}_m)$

$\therefore DBU\overline{EDB} \vdash W(\vec{c}^{(i)}, \vec{d}_i)$ for all $\vec{d}_i \in \theta$

$\therefore DBU\overline{EDB} \vdash (\forall \vec{c}/\vec{c}) W(\vec{c}^{(i)}, \vec{c})$

よって、ある i に対し、

$DBU\overline{EDB} \vdash (\forall \vec{c}/\vec{c}) W(\vec{c}^{(i)}, \vec{c})$

故に、 $\vec{c}^{(i)}$ が、 Q の解となり、最小なCWAの解は、確定的となる。 g.e.d.

§.6. おわりに

拡張仮想関係は、仮想関係として、定義できる範囲を拡大し、しかも、その公理は、ここで証明されたように、解の確定性を保存するから、Hom節の場合の効率の良さを損なわない。その上、Changの query 評価法の有向連結が

ラフ法等がそのまま流用でき、「知識ファイル」 [7, 18] 等を、演繹的質問応答で利用可能とするメリットを持つ。

今後は、このようなシステムの実働化が、重要な課題である。

謝辞 日頃、御指導頂く当研究所北川所長と、述語論理とモデル理論を解説して頂き、有益なご助言、ご討論をして頂いた竹島研究員に、深謝の意を表します。

参考文献

[1] Chang, C. L. (1978) "DEDUCE2: Further investigation of Deduction in Relational Data Bases," in *Logic and Data Bases*, (H. Gallaire and J. Minker, Eds.), Plenum Press, 1978, 201-236
 [2] Chang, C. L. and Lee, R. C. T. (1973) "Symbolic Logic and Mechanical Theorem Proving," Academic Press, New York, 1973.
 [3] Chang, C. L. and Slagle, J. R. (1979) "Using Rewriting Rules for Connection Graphs to Prove Theorems," *Artificial Intelligence*, 12,
 [4] Furukawa, K. (1979) "Relational Strategy for Processing Universally Quantified Queries to Large Data Bases," *Proc. of 6th IJCAI*.
 [5] Hencken, L. and Wos, L. (1974) "Unit Refutations and Horn Sets," *J. ACM*, 21, 4.
 [6] 北川敏男 (1980) "知識工学のあり方に関する研究" 文部省特定研「知識工学の基礎とその応用に関する研究」総合研究(A), 9-32
 [7] Kowalski, R. (1974) "Predicate Logic as Programming Language," *Proc. of IFIP*.
 [8] Nicolas, J. M. (1978) "First order Logic Formulation For Functional, Multivalued and Mutual Dependencies," *SIGMOD*, 40-46.
 [9] Nicolas, J. M. and Gallaire, H. (1978) "Data Bases: Theory vs. Interpretation", in *Logic and Data Bases* (H. Gallaire and J. Minker Eds.), Plenum Press, 1978, 201-236.
 [10] 大須賀節雄: 意味処理と知識利用のシステムについて, 日本語情報処理シンポジウム報告書, 情報処理学会プロシエナ: シンポジウム委員会, (1978), 234-261
 [11] Reiter, R. (1977) "An Approach to Deductive

Questioning-Answering," *BBN Report No. 3649*, Bolt Beranek and Newman, Inc.

[12] Reiter, R. (1978a) "Deductive Question Answering on Relational Data Bases" in *Logic and Data Bases*, 149-178.

[13] Reiter, R. (1978b) "On Closed World Data Bases", in *Logic and Data Bases*, 1978, 55-76.

[14] Roussel, P. (1975) "PROLOG: Manuel de Reference et d'Utilisation", Groupe d'Intelligence Artificielle, U.E.R. de Luminy, Universite d'Aix-Marseille, Sept. 1975

[15] Sichel, S. (1976) "A Search Technique For Clause Interconnectivity Graphs", *IEEE Trans. on Comp.* C-25 (1976) 823-834.

[16] 国藤進, 若木利子, 竹島卓 (1978) "ユーザキューに基づいたフィルタリング法について", 電子通信学会, 信学技法AL 78-68.

[17] 国藤進, 若木利子 (1979) "知識ベースと統合性制約" 電子通信学会, 信学技法AL 79-72

[18] 国藤進, 若木利子 (1980) "知識ベースと演繹的質問応答(1) 知識ファイル切断法" 情報処理学会全国大会.

[19] 若木利子, 国藤進 (1980) "知識ベースと演繹的質問応答(2) 拡張仮想関係" 情報処理学会全国大会.

Appendix

集合 $\{x_i\}$, $\{y_i\}$ | EDB $B(x_i, y_i)$ は、以下で示されるように基底関係 B の集合演算として計算される。

記号の簡単化の為, $(x_i, y_i) = x$, B_i を b_i とする。 $B(x_i, y_i)$, 即ち $B(x)$ は、一般に $b_1(x) \vee b_2(x)$, $b_1(x) \wedge b_2(x)$, $\sim b_1(x)$, $b_1(x) \vee \sim b_2(x)$, $b_1(x) \wedge \sim b_2(x)$ の組み合わせである。

(i) EDB が、定義10の正負の基礎リテラルで構成される場合。

- (1) $\{x_i\} | EDB \vdash b_1(x) \vee b_2(x) = b_1[x] \cup b_2[x]$
- (2) $\{x_i\} | EDB \vdash b_1(x) \wedge b_2(x) = b_1[x] \cap b_2[x]$
- (3) $\{x_i\} | EDB \vdash \sim b_1(x) = \{x_i\} - b_1[x]$
- (4) $\{x_i\} | EDB \vdash b_1(x) \vee \sim b_2(x) = b_1[x] \cup \{x_i\} - b_2[x]$
- (5) $\{x_i\} | EDB \vdash b_1(x) \wedge \sim b_2(x) = b_1[x] \cap \{x_i\} - b_2[x]$

(ii) EDB が、定義10の正の基礎リテラルのみで構成される場合。 (i) の (1) (2) は同じ。

$$\{x_i\} | EDB \vdash \sim b_1(x) = \text{空集合}$$

$$\{x_i\} | EDB \vdash b_1(x) \vee \sim b_2(x) = b_1[x]$$